

入札公告

下記のとおり 一般競争入札 に付します。

令和7年12月25日

国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構
財務部長 大小原 努

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 携帯電話通信サービスの調達
- (2) 内容 仕様書のとおり
- (3) 履行期限 令和10年3月31日
(履行期間 令和8年4月1日 ~ 令和10年3月31日)
- (4) 履行場所 仕様書のとおり
- (5) 入札方法 入札については、当機構の予定する台数、通話秒数、パケット数等に基づいて試算される基本使用料、通話料、パケット通信料（パケットプラン料含む）、付加機能使用料及び初期費用の総価額にて行う。基本使用料、通話料、パケット通信料（パケットプラン料含む）及び付加機能使用料の諸費用の内訳については、入札書の内訳書に記載された料金にて単価契約を結ぶ。

2. 入札書等の提出場所等

(1) 入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒263-8555 千葉県千葉市稲毛区穴川4丁目9番1号
本部（千葉地区）
財務部契約課 石橋 由治
TEL 043-206-3014 (ダイヤルイン) FAX 043-251-7979
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

上記2.(1)に記載の交付場所または電子メールにより交付する。
ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く平日に行う。
電子メールでの交付希望の場合は、「公告日、入札件名、当機構担当者名、貴社名、
住所、担当者所属、氏名、電話、FAX、E-Mail」を記載し、上記2.(1)のアドレスに送信。
交付の受付期限は 令和8年1月20日（火）17:00までとする。

(3) 入札説明会の日時及び場所

実施しない

(4) 入札に必要な書類の提出期限

令和8年1月21日（水）17時00分

(5) 開札の日時並びに場所

令和8年1月26日（月）16時00分

本部（千葉地区）

入札事務室

3. 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者についてはこの限りでない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 契約事務取扱細則第11条第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 当機構から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 全省庁統一競争入札参加資格を有する者であること。
- (5) 当機構が別に指定する誓約書に暴力団等に該当しない旨の誓約をできること。
- (6) 電気通信事業法第2条第5号に基づき、電気通信事業法第9条の総務大臣の登録を受けた事業者であること。

4. 入札保証金及び契約保証金 免除

5. 入札の無効

- (1) 入札参加に必要な資格のない者のした入札
- (2) 入札の条件に違反した者の入札

6. 契約書等作成の要否 要

当機構の定める契約書（契約金額が500万円以上の場合）もしくは請書（契約金額が500万円未満の場合）を作成するものとする。

7. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。（最低価格落札方式）
- (2) 落札決定に当っては、入札書に記載した金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 競争は、当機構の予定する台数、通話秒数、パケット数等に基づいて試算される基本使用料、通話料、パケット通信料（パケットプラン料含む）、付加機能使用料の総価額にて行うので、入札書の内訳書には、基本使用料、通話料、パケット通信料（パケットプラン料含む）及び付加機能使用料の諸費用を記載すること。なお、契約は、入札書の内訳書に記載された料金にて単価契約を結ぶ。

8. その他

- (1) この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、当機構が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (2) 前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなつたときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (3) その他、詳細については、入札説明書によるため、必ず上記2.(2)により、入札説明書の交付を受けること。
- (4) 本入札に関して質問がある場合には 令和8年1月6日（火）17:00までに上記問い合わせ先宛てに質問書を提出すること。なお、質問に対する回答は令和8年1月13日（火）中に当機構ホームページにおいて掲載する。
- (5) 本件の契約年月日は令和8年4月1日を予定している。

以上 公告する。